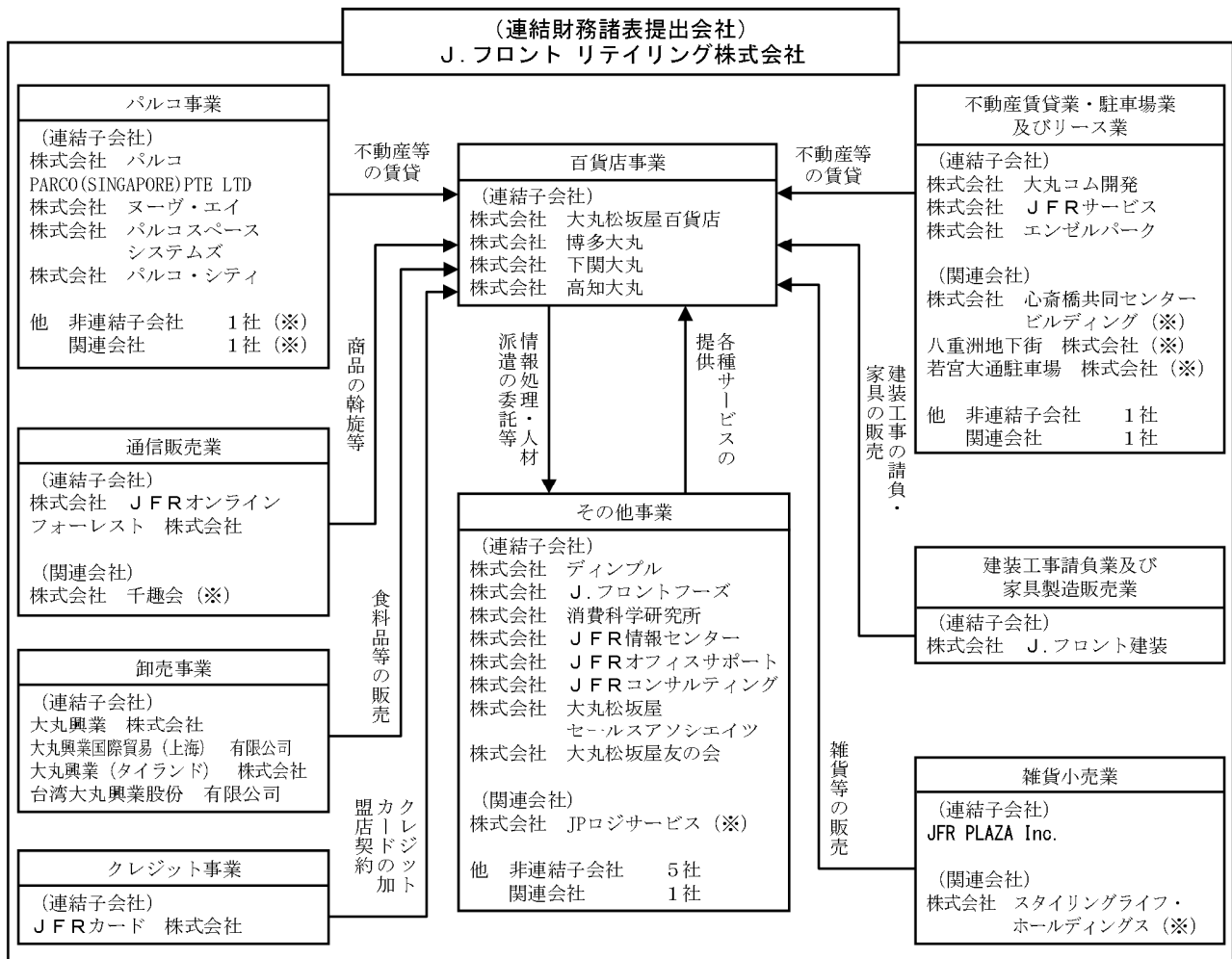


2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社、関連会社9社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、卸売事業、クレジット事業、建装工事請負業、通信販売業、雑貨小売業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

- 2 セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社千趣会は、平成27年4月22日及び5月7日付で株式を取得し、持分法適用関連会社化いたしました。
- 4 株式会社白青舎を、平成27年12月17日付で全株式売却により持分法適用関連会社から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、大丸、松坂屋、パルコの店舗ネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応し、顧客満足の最大化と効率経営の徹底を通じ、百貨店事業、パルコ事業をはじめ事業会社各社の競争力と収益力の向上をはかってまいります。

加えて、より成長性のある分野に資源配分を行っていくなど、競争力と収益力に優れた事業群でバランス良く構成されるマルチリテラーとしての発展を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケット変化への対応力強化に基づく競争力、収益力、成長力の向上に加え、資産の有効活用など経営効率の向上を重要な課題とし、連結営業利益、連結ROE（自己資本当期純利益率）、連結ROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2014～2016年度 中期経営計画」をスタートさせております。

厳しい経営環境のなか、競争に勝ち残り、ビジョンとして掲げる小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立に向け、新百貨店モデルの確立に向けた取り組みをさらに推し進めるとともに、パルコやスタイリングライフ・ホールディングス、フォーレストを加えたマルチリテラーとしての取り組みを強化することにより、お客様の幅広いニーズにお応えし、グループの競争力・収益力を抜本的に強化します。これにより、企業価値を向上させるとともに、2017年以降の成長の原資を稼ぎ出します。

加えて、今後、当社グループの経営資源を活用することにより中長期的に成長が見込まれる分野として、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデル（アーバンドミナント戦略）の基盤構築と、オムニチャネル・リテイリングの推進に取り組めます。

また、M&Aや外部との事業提携にも積極的に取り組み、マルチリテラーとしての事業の幅の拡大をはかってまいります。

なお、これらの戦略を実行するにあたっては、人材重視、ダイバーシティ尊重のマネジメントを推進し、創造と挑戦を尊ぶ企業文化を醸成します。加えて、グループの拡大、人材の多様化が進む中、コンプライアンス経営とCSR経営を徹底します。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境のなか競争に勝ち残り、ビジョンとして掲げる小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立に向け、2016年度は「2014～2016年度 中期経営計画」の最終年度として、連結営業利益500億円を達成するとともに、2017年度からスタートする次期中期経営計画での大きな飛躍に繋げる1年と位置付け、以下の取り組みを進めてまいります。

■マルチリテイラーとしての競争力・収益力の抜本的強化

百貨店を中心とした競争力のある事業で構成される小売グループを目指し、これまでパルコ、スタイリングライフ・ホールディングス、フォーレストの株式取得を進め、また、昨年4月には、千趣会を持分法適用関連会社化するなど、事業の幅を広げてまいりました。各事業での革新に取り組むとともに、グループシナジー創出をはかり、グループ全体の競争力・収益力を強化してまいります。

(百貨店事業)

「新百貨店モデル」の確立を目指し、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しを推進してまいります。2016年度には、松坂屋名古屋店などの重点店舗での改装を中心に、マーケット変化に対応した幅広いお客様に支持される売場づくりにより、店頭の魅力化に取り組んでまいります。また、新たにご来店されたお客様にカード会員となっていただく取り組みを強化しております。カード情報の分析をもとに、それぞれのお客様の嗜好に合わせた情報をタイムリーかつ適切に提供することにより再来店を促進し、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）による固定客づくりを進めてまいります。

百貨店事業の強みである富裕層マーケットへの対応では、新規外商口座の開拓強化を継続するとともに、そのニーズを捉えた品揃え、接客サービス両面での充実に取り組んでまいります。また、今後とも増加が予想される訪日外国人のお客様への対応でも、優良顧客向けサービスの導入など、より一層の強化をはかってまいります。

(パルコ事業)

今年8月から建替えのため休業する渋谷パルコ、11月に閉店する千葉パルコの影響を、「都心型」「コミュニティ型」それぞれの店舗別政策の推進、ICTを活用した情報発信や、インバウンド対応を含めたテナントMDの改編で補いつつ、都市部の深耕と店舗優位性の拡大に取り組んでまいります。

今年初夏に仙台パルコの新館、秋には広島で2店舗目となるゼロゲートがオープンいたします。また、2017年秋に建替えオープンする松坂屋上野店新南館へのパルコ業態の出店のほか、ゼロゲートの京都、三宮への出店など次年度以降の成長に向けた開発計画推進にも取り組んでまいります。

また、関連事業につきましても、新規案件の取り組み強化及び外部展開の拡大を推進してまいります。

(千趣会との業務提携推進)

マルチリテイラーとしての強みを活かすため、大丸松坂屋百貨店、千趣会のプライベートブランドを共同で企画し、相互に展開する取り組みとして、今年3月から千趣会のブランド「Kカラー」の実店舗を大丸松坂屋百貨店へ出店するとともに、大丸松坂屋百貨店のブランド「ソフール」を千趣会のECサイトで展開しております。

今後は、オリジナル・ファッションブランドとして「Kカラット」の売上拡大に向け、自社の店舗やサイトにとどまらず、路面店、外部商業施設、外部ECサイトへの出店を目指してまいります。また、千趣会の強みであるブライダル、ベビー・マタニティ分野でも共同の取り組みを進め、シナジーの創出をはかってまいります。

■オムニチャネル・リテイリングの推進

大丸松坂屋百貨店、パルコ、千趣会などの多様なチャネルを活用し、オムニチャネル・リテイリングを推進してまいります。2016年度は、千趣会のノウハウ活用による百貨店のWEB通販事業の基盤強化を早期に実現するとともに、大丸松坂屋百貨店と千趣会が共同でマーケティング、商品企画、プロモーション、顧客情報活用などを行い、店舗、ウェブの垣根を越えた商品、サービスを提供することにより、多様化する顧客ニーズ、購買スタイルへの対応をはかってまいります。加えて、展開商品の拡大や、「Kカラット」に続く新しい共同ブランドの開発に向けた取り組みも推進してまいります。

■店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築（アーバンドミナント戦略）

グループ店舗の立地するエリアが厳しい地域間競争に勝ち残るため、大丸松坂屋百貨店、パルコ、大丸コム開発などが一体となって街づくりを進め、賑わいを創出し地域とともに成長する「アーバンドミナント戦略」を推進してまいります。

（銀座六丁目10地区市街地再開発（銀座再開発プロジェクト））

銀座再開発プロジェクトは、東京都中央区銀座にある「松坂屋銀座店」跡地を含む2つの街区で構成された敷地面積約9,080㎡を一体的に整備する再開発事業です。

売場面積約46,000㎡（約13,900坪）の商業施設や、1フロア貸室面積約6,100㎡（約1,850坪）の大規模なオフィスなどから構成される、銀座地区最大級かつワールドクラスオリエティの大規模複合施設として2017年4月の開業を目指しております。

（松坂屋上野店南館建替え計画）

松坂屋上野店では、2014年春に本館の改装を完了し、2017年秋の完成を目指して、百貨店、パルコ、TOHOシネマズ、オフィスなどで構成する新南館を建設中です。松坂屋上野店が位置する御徒町地区では店舗周辺の自社物件を中心に開発を進めており、今後とも地域と一体となり来街者の増加、賑わいの創出に取り組んでまいります。

（大丸心齋橋店本館建替え計画）

大阪・心齋橋地区の新たな賑わい創出と地域のさらなる活性化に向け、大丸心齋橋店本館の営業を昨年末に一時休止し、本館建替え工事に着手いたしました。新本館は地下3階、地上11階建ての建物に約40,000㎡の売場を展開し、2019年秋の開業を目指しております。また、2021年春には本館・北館を接続、一体化させ、回遊性の向上をはかってまいります。併せて、グループ一体での店舗周辺開発により、引き続き地域の活性化を推進してまいります。

（宇田川町15地区開発（渋谷パルコ建替え計画））

昨年12月に渋谷パルコパート1、パート3を含む宇田川町15地区、敷地面積約5,380㎡の都市再生特別地区の都市計画を決定し、同地区にてオフィス商業複合施設の開発を予定しております。店舗を起点に街の回遊性を高め、賑わいの創出、ファッションや演劇文化の育成、情報発信を推進してまいります。

(名古屋栄地区)

松坂屋とパルコが隣接する名古屋栄地区では、パルコが2014年10月に名古屋ゼロゲート、昨年3月に「PARCO midi」を開業するなど、同地区での面の拡がりを創出するとともに、松坂屋名古屋店、名古屋パルコともマーケット変化に対応した改装計画を進めております。今後も、地域活性化に向けた開発と店舗競争力の強化に取り組んでまいります。

■財務戦略の強化

中長期的な企業価値の向上を実現するため、「財務戦略」の立案と推進の強化に取り組んでまいります。具体的には、売上高や営業利益といった収益視点とともに、バランスシートや資本コストを意識した資産効率、資本効率の視点による経営管理をより一層強化し、フリー・キャッシュフローの創出とROEの向上を基軸とした財務施策を実践してまいります。また、財務体質の改善と金融資本市場の動向を踏まえ、成長戦略を推進するための原資を機動的に確保するとともに、開発案件、店舗改装投資、M&Aに対する投資判断基準や、不採算・低収益事業に対する撤退基準を明確にし、グループとして最適な経営資源配分を実施してまいります。

■コーポレートガバナンスの強化

最良のコーポレートガバナンス実現によるグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、昨年12月に「コーポレートガバナンス方針書」を制定し、開示いたしました。また、同日にコーポレートガバナンス報告書も併せて開示いたしました。

方針書の中では、コーポレートガバナンス・コードで開示が求められている原則（「グループ理念」、「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方」、「取締役・監査役・執行役員の人選・報酬」など）を含め「株主との関係」、「情報開示」、「取締役会等の役割・責務」など当社グループのコーポレートガバナンスのあるべき姿について記載しております。また、役員選任基準、役員報酬の決定方針、政策保有株式に関する基本方針などの情報も併せて開示しております。

今後は、1)社外役員の知見のさらなる活用、議案の経営戦略議論への集中による取締役会の実効性向上、2)人事・報酬委員会強化、経営人材強化による経営人事機能の向上を重点課題として取り組んでまいります。

■グループビジョン・次期中期経営計画の策定

2017年度以降のさらなるグループ成長に向け、将来のあるべき姿・方向性を示す新たなグループビジョン、及び次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,106	30,039
受取手形及び売掛金	75,556	68,049
有価証券	1,353	1,233
たな卸資産	30,886	28,205
繰延税金資産	12,295	11,671
その他	38,058	41,865
貸倒引当金	△151	△173
流動資産合計	192,105	180,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,935	182,772
土地	349,578	360,297
建設仮勘定	114,097	120,751
その他(純額)	5,192	4,829
有形固定資産合計	656,804	668,651
無形固定資産		
のれん	2,005	568
その他	41,001	40,876
無形固定資産合計	43,007	41,444
投資その他の資産		
投資有価証券	37,516	46,985
長期貸付金	1,506	1,503
敷金及び保証金	61,985	61,515
退職給付に係る資産	11,864	5,687
繰延税金資産	4,159	5,112
その他	12,067	9,980
貸倒引当金	△2,564	△2,710
投資その他の資産合計	126,535	128,074
固定資産合計	826,346	838,170
繰延資産		
社債発行費	43	85
繰延資産合計	43	85
資産合計	1,018,495	1,019,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,020	90,768
短期借入金	22,220	40,219
コマーシャル・ペーパー	28,691	30,798
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	12,702	8,322
前受金	18,656	19,318
商品券	37,973	38,599
賞与引当金	5,630	5,709
役員賞与引当金	194	204
返品調整引当金	22	21
単行本在庫調整引当金	113	121
販売促進引当金	722	709
商品券等回収損失引当金	13,241	13,913
事業整理損失引当金	121	487
店舗建替損失引当金	760	1,245
その他	57,392	52,504
流動負債合計	305,463	302,944
固定負債		
社債	12,000	27,000
長期借入金	93,546	82,905
繰延税金負債	101,486	89,158
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,161
退職給付に係る負債	31,514	32,707
役員退職慰労引当金	39	37
事業整理損失引当金	—	564
店舗建替損失引当金	—	1,191
その他	42,905	40,882
固定負債合計	282,771	275,607
負債合計	588,235	578,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,556	209,551
利益剰余金	147,555	163,971
自己株式	△6,369	△11,286
株主資本合計	380,742	392,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,113
繰延ヘッジ損益	△35	223
為替換算調整勘定	659	516
退職給付に係る調整累計額	△7,832	△11,391
その他の包括利益累計額合計	△4,855	△8,537
新株予約権	15	14
少数株主持分	54,357	56,880
純資産合計	430,260	440,594
負債純資産合計	1,018,495	1,019,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
商品売上高	1,138,801	1,151,469
不動産賃貸収入	10,727	12,094
売上高合計	1,149,529	1,163,564
売上原価		
商品売上原価	899,303	910,927
不動産賃貸原価	6,486	7,104
売上原価合計	905,789	918,031
売上総利益	243,739	245,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,319	27,733
貸倒引当金繰入額	280	459
役員報酬及び給料手当	50,413	49,828
賞与引当金繰入額	5,402	5,511
役員賞与引当金繰入額	194	204
退職給付費用	4,355	3,285
役員退職慰労引当金繰入額	6	8
福利厚生費	10,687	10,632
減価償却費	16,023	16,194
賃借料	28,366	28,682
作業費	16,567	16,338
のれん償却額	632	499
その他	38,323	38,115
販売費及び一般管理費合計	201,572	197,494
営業利益	42,167	48,038
営業外収益		
受取利息	372	369
受取配当金	434	365
債務勘定整理益	3,084	2,866
持分法による投資利益	735	1,886
その他	785	728
営業外収益合計	5,411	6,216
営業外費用		
支払利息	1,481	1,419
固定資産除却損	784	864
商品券等回収損失引当金繰入額	3,550	3,159
その他	1,282	899
営業外費用合計	7,098	6,344
経常利益	40,480	47,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	84	—
投資有価証券売却益	2,811	960
関係会社株式売却益	—	131
特別利益合計	2,896	1,091
特別損失		
固定資産処分損	1,894	2,629
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	965	1,570
店舗建替関連損失	—	7,492
事業整理損	654	1,719
工事補償関連費用	650	—
その他	209	891
特別損失合計	4,411	14,303
税金等調整前当期純利益	38,965	34,698
法人税、住民税及び事業税	16,396	14,626
法人税等調整額	△472	△9,791
法人税等合計	15,923	4,834
少数株主損益調整前当期純利益	23,041	29,863
少数株主利益	3,073	3,549
当期純利益	19,967	26,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,041	29,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△288
繰延ヘッジ損益	△5	△37
為替換算調整勘定	242	△147
退職給付に係る調整額	—	△3,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	318
その他の包括利益合計	186	△3,810
包括利益	23,228	26,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,163	22,631
少数株主に係る包括利益	3,064	3,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,557	134,178	△6,343	367,392
会計方針の変更による累積的影響額			△254		△254
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	209,557	133,924	△6,343	367,138
当期変動額					
剰余金の配当			△6,336		△6,336
当期純利益			19,967		19,967
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△1		14	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	13,631	△25	13,604
当期末残高	30,000	209,556	147,555	△6,369	380,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,357	△25	449	—	2,780	15	52,025	422,215
会計方針の変更による累積的影響額								△254
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	△25	449	—	2,780	15	52,025	421,960
当期変動額								
剰余金の配当								△6,336
当期純利益								19,967
自己株式の取得								△39
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△9	210	△7,832	△7,636	—	2,331	△5,304
当期変動額合計	△4	△9	210	△7,832	△7,636	—	2,331	8,299
当期末残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,357	430,260

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,556	147,555	△6,369	380,742
会計方針の変更による累積的影響額			△3,065		△3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	209,556	144,490	△6,369	377,677
当期変動額					
剰余金の配当			△6,832		△6,832
当期純利益			26,313		26,313
自己株式の取得				△5,025	△5,025
自己株式の処分		△4		108	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	19,481	△4,917	14,559
当期末残高	30,000	209,551	163,971	△11,286	392,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,357	430,260
会計方針の変更による累積的影響額							△114	△3,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,243	427,080
当期変動額								
剰余金の配当								△6,832
当期純利益								26,313
自己株式の取得								△5,025
自己株式の処分								103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	258	△143	△3,558	△3,681	△1	2,637	△1,045
当期変動額合計	△238	258	△143	△3,558	△3,681	△1	2,637	13,513
当期末残高	2,113	223	516	△11,391	△8,537	14	56,880	440,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,965	34,698
減価償却費	17,963	18,345
減損損失	985	5,905
のれん償却額	632	499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,399	△1,832
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△535	△1,367
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△13	△13
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	26	930
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	909	672
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△560	1,676
受取利息及び受取配当金	△806	△734
支払利息	1,481	1,419
持分法による投資損益 (△は益)	△735	△1,886
固定資産売却損益 (△は益)	△64	30
固定資産処分損益 (△は益)	1,894	2,629
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,811	△960
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,288	7,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,590	2,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,519	△4,251
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,170	△5,092
長期前払費用の増減額 (△は増加)	416	553
その他	1,710	△4,855
小計	55,120	56,682
利息及び配当金の受取額	677	616
利息の支払額	△1,530	△1,446
法人税等の支払額	△10,405	△20,733
法人税等の還付額	788	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,650	36,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,056	△12,470
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,020	4,113
関係会社株式の売却による収入	—	1,632
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,606	△37,254
有形及び無形固定資産の売却による収入	133	40
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△33	6
長期貸付けによる支出	△47	△43
長期貸付金の回収による収入	51	59
その他	2,266	4,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,272	△39,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,962	△829
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,500	2,107
長期借入れによる収入	6,000	21,200
長期借入金の返済による支出	△17,034	△13,008
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△12,000
自己株式の取得による支出	△64	△5,031
配当金の支払額	△6,312	△6,814
少数株主への配当金の支払額	△734	△789
その他	△979	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,587	△1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	856	△3,985
現金及び現金同等物の期首残高	31,276	32,132
現金及び現金同等物の期末残高	32,132	28,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の主要な子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店等における商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、個別原価を把握できるシステムが本稼動し、より精緻な原価管理が可能となったため、当連結会計年度より、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は254百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,065百万円増加し、退職給付に係る資産が2,640百万円、利益剰余金が3,065百万円、少数株主持分が114百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

決算日後の法人税率等の税率変更に係る事項

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が169百万円、固定資産の繰延税金資産が173百万円、固定負債の繰延税金負債が4,762百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が223百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が53百万円、少数株主持分（貸方）が316百万円、法人税等調整額（貸方）が4,345百万円それぞれ増加いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	758,964	273,914	50,954	5,362	60,333	1,149,529	—	1,149,529
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	901	297	8,416	5,018	36,964	51,600	△51,600	—
計	759,866	274,212	59,371	10,381	97,298	1,201,129	△51,600	1,149,529
セグメント利益	23,192	12,255	1,067	3,424	2,418	42,357	△190	42,167
セグメント資産	629,767	256,531	24,296	38,593	111,970	1,061,158	△42,662	1,018,495
その他の項目								
減価償却費	10,747	5,938	172	9	1,248	18,116	△152	17,963
持分法適用会社へ の投資額	3,861	105	—	—	163	4,130	11,308	15,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	10,359	11,624	145	5	1,217	23,353	△133	23,219

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去2,565百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△42,662百万円には、セグメント債権の相殺消去△73,068百万円、固定資産未実現損益の調整△1,527百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産30,307百万円等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△152百万円は、セグメント間振替であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額11,308百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△133百万円は、セグメント間未実現利益等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	762,280	280,696	48,744	5,901	65,940	1,163,564	—	1,163,564
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	941	354	9,104	4,553	38,798	53,752	△53,752	—
計	763,222	281,050	57,849	10,455	104,739	1,217,316	△53,752	1,163,564
セグメント利益	28,786	12,582	1,315	2,703	2,807	48,194	△156	48,038
セグメント資産	617,046	266,743	21,796	44,655	106,365	1,056,607	△37,461	1,019,146
その他の項目								
減価償却費	10,960	6,281	154	8	1,123	18,528	△183	18,345
持分法適用会社への 投資額	2,554	427	—	—	164	3,146	23,543	26,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,002	21,435	197	6	887	36,528	△273	36,255

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去2,862百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△37,461百万円には、セグメント債権の相殺消去△74,807百万円、固定資産未実現損益の調整△1,502百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産38,246百万円等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△183百万円は、セグメント間振替であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額23,543百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間未実現利益等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、商品の評価方法を主として売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及修正後のセグメント情報となっております。その結果、前連結会計年度のセグメント利益は、遡及修正を行う前と比較して、「百貨店事業」で76百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	11	682	232	—	58	985	—	985

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,773	833	—	—	1,404	6,011	△105	5,905

（注）第2四半期連結会計期間に「その他事業」においてのれんの減損（990百万円）を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	349	—	—	283	632	—	632
当期末残高	—	873	—	—	1,132	2,005	—	2,005

（注）のれんは企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	358	—	—	141	499	—	499
当期末残高	—	568	—	—	—	568	—	568

（注）のれんは主に企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,424円28銭	1株当たり純資産額	1,467円05銭
1株当たり当期純利益金額	75円66銭	1株当たり当期純利益金額	100円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円41銭

- (注) 1 平成26年9月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法の変更を行っており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円72銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,967	26,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,967	26,313
期中平均株式数(千株)	263,920	262,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	18
(うち新株予約権(千株))	(12)	(18)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	430,260	440,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54,373	56,895
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(14)
(うち少数株主持分(百万円))	(54,357)	(56,880)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	375,886	383,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	263,913	261,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成28年4月7日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

① 代表者の変動（平成28年5月26日付予定）

- ・退任予定代表取締役

茶村 俊一 代表取締役会長

② その他の役員の変動（平成28年5月26日付予定）

- ・新任取締役候補

若林 勇人 取締役 兼 執行役員 財務戦略統括部長兼財務政策担当
（現 執行役員 財務戦略統括部長兼財務政策担当）

- ・退任予定取締役

茶村 俊一 代表取締役会長

※退任する茶村 俊一は、新たに相談役に就任します。